

.....
2026年5月15日（金）開催

日本 IPO 実務検定協会セミナー

**【第一部】 IPO 準備企業の資金調達に新たな選択肢—
「事業性融資推進法」のポイントと活用法**

**【第二部】 エクイティとデットの間にあるハイブリッドな資金調達—
「ベンチャー・デット」の仕組みと実務**
.....

【プログラム】

2026年5月15日（金） 14：30～16：40（受付 14：15～）

※休憩10分

（第一部）

時間 14：30～15：30

**IPO 準備企業の資金調達に新たな選択肢—
「事業性融資推進法」のポイントと活用法**

講師：長島・大野・常松法律事務所 弁護士 大野 一行 様

（第二部）

時間 15：40～16：40

**エクイティとデットの間にあるハイブリッドな資金調達—
「ベンチャー・デット」の仕組みと実務**

講師：長島・大野・常松法律事務所 弁護士 岡 竜司 様
長島・大野・常松法律事務所 弁護士 大島 岳 様

【ご案内】

このたび日本 IPO 実務検定協会は、会員向けセミナーを二部構成で開催いたします。
本セミナーでは、IPO を志向する企業を取り巻く資金調達環境が変化中、新たに整備される法制度と、近年注目を集める資金調達手法について、各分野のエキスパートである長島・大野・常松法律事務所の大野一行 弁護士（第一部）、岡竜司 弁護士、大島岳 弁護士（第二部）に解説していただきます。

まず第一部では、2026年5月25日に施行される「事業性融資の推進等に関する法律」を取り上げます。同法は、従来の不動産担保や経営者保証に依存した融資慣行を見直し、企業の事業内容や将来性に着目した「事業性融資」を推進することを目的として制定されたもの

であり、その中核として、事業全体の価値を担保とする新たな制度である「企業価値担保権」という担保制度が創設されます。これにより、有形資産に乏しいスタートアップや成長企業にとっても、事業価値や将来キャッシュフローを基礎とした資金調達の可能性が広がることが期待されています。本セミナーでは、金融庁企画市場局総務課信用制度参事官室や法務省民事局での勤務経験があり、立法側の立場からも同法に詳しい長島・大野・常松法律事務所の大野一行 弁護士をお招きし、同法の制度趣旨やポイントを整理していただいた上で、企業価値担保権の仕組み、金融機関との関係にどのような変化が生じ得るのか、そして IPO 準備企業が資金調達の選択肢としてどのように活用できるのかなどについて解説させていただきます。

第二部では、近年スタートアップや成長企業の資金調達手法として注目されている「ベンチャー・デット」を取り上げます。ベンチャー・デットは、ベンチャーキャピタルによるエクイティ投資を補完する形で提供される融資であり、株式希薄化を抑えながら成長資金を確保できる点などから、スタートアップや IPO 準備企業の資金調達の選択肢の一つとして活用が広がりつつあります。また、転換社債や新株予約権付融資など、エクイティとデットの双方の要素を併せ持つ金融スキームとして位置づけられる点も特徴です。本セミナーでは、ベンチャー投資やファイナンスを専門分野の一つとする長島・大野・常松法律事務所の岡竜司 弁護士、大島岳 弁護士をお招きし、ベンチャー・デットのスキームや契約内容、エクイティファイナンスとの関係、国内における実務の動向などを整理していただきつつ、IPO 準備企業が利用を検討する際に押さえておくべき実務上のポイントなどについて解説させていただきます。

■開催場所：ワйм貸会議室 お茶の水 RoomD

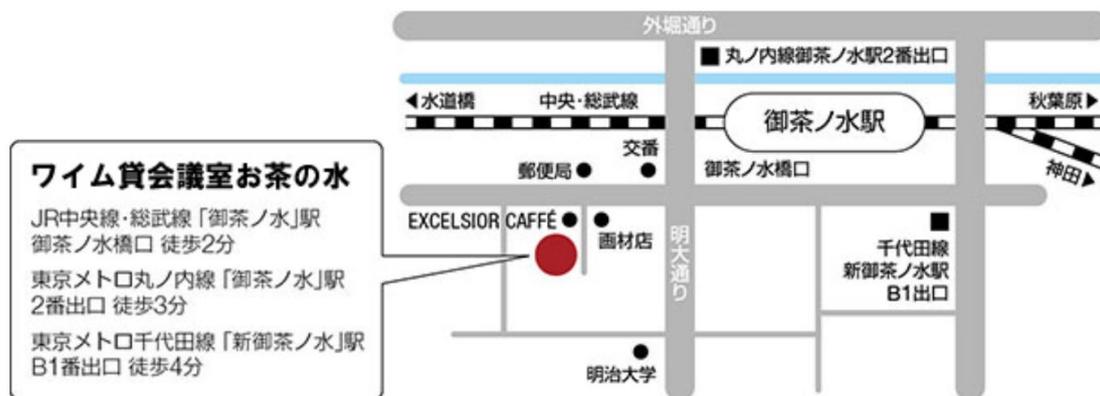
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 2-1-20 御茶ノ水安田ビル 4F

JR 中央線・総武線「御茶ノ水」駅 御茶ノ水橋口 徒歩 2 分

東京メトロ丸ノ内線「御茶ノ水」駅 2 番出口 徒歩 3 分

東京メトロ千代田線「新御茶ノ水」駅 B1 番出口 徒歩 4 分

<https://waim-group.co.jp/space/ochanomizu/access.html>



■定員：30名（定員になり次第締切）

■受講料：日本 IPO 実務検定協会会員及び財務報告実務検定会員の方は無料、会員でない方は11,000円（消費税込）

ただし、宝印刷のIPO Newsの読者様は、会場受講のみ無料で招待させていただきます（※セミナー開催後のオンデマンド配信によるウェブセミナーの受講料は消費税込 8,800円となります）。

区分	会場受講		WEB受講（*）	
	受講料	お申込みの可否	受講料	お申込みの可否
IPO 実務検定会員	無料	必要	無料	不要
財務報告実務検定会員	無料		8,800円	必要
宝印刷のIPO Newsの読者様	無料		8,800円	
上記以外	11,000円		11,000円	

* WEB受講は、リアルタイムのリモート受講ではなく、後日オンデマンド配信されるWEBセミナーの受講となります。

■申込方法：下記よりお申込みいただければ幸いです。

<https://forms.gle/DguyZK8C2dx1hngw8>

■主催：一般社団法人日本 IPO 実務検定協会

【講師略歴】

（第一部）

長島・大野・常松法律事務所 弁護士 大野 一行（おおの かずゆき）様

金融庁において、2021年銀行法等の改正、2022年資金決済法等の改正、2024年事業性融

資の推進等に関する法律の立案に関与。その経験を活かして、銀行、信託銀行、金融商品取引業者、暗号資産交換業者などの金融規制の他、不動産取引や TMK、REIT その他の SPC を用いた不動産ファンドの組成及び運営案件等を多く取り扱う。
企業価値担保権信託契約等の書式例に関する勉強会・幹事。

(第二部)

長島・大野・常松法律事務所 パートナー弁護士 岡 竜司 (おかりゅうじ) 様

買収ファイナンス及び事業再生ファイナンスを中心に、幅広いファイナンス取引を取り扱い、金融機関側及び資金需要者側の双方に対してアドバイスをを行っている。融資に限らず、社債、優先株式、新株予約権等を活用した多様なファイナンス手法についても豊富な経験を有する。加えて、農林水産・食品ビジネス分野におけるフードテック及びアグリテックを中心に、スタートアップに対するリーガルサービスも提供している。

長島・大野・常松法律事務所 弁護士 大島 岳 (おおしま がく) 様

2023年～2024年複数のプライベート・エクイティ・ファンド、ベンチャーキャピタル、コンサルティングファームにて勤務し、2024年 London Business School 卒業。発行会社側・投資者側双方を含む、上場・非上場の日本企業の国内外での株式・新株予約権付社債等の資金調達・出資案件、IPO、M&A、JV、ストックオプション・株式報酬に関する助言等を中心として、リーガル・ビジネスの両面の視点から企業法務全般にわたりリーガルサービスを提供している。

※セミナーへのお申込みはこちらからお願いいたします。

<https://forms.gle/DguyZK8C2dx1hngw8>